

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市脇神字葉岱21番地144	設立年月日	平成7年11月16日
電話番号	0186-62-5330	ホームページ	http://onj-airterminal.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	148,500	30.0%
	自己所有	78,000	15.8%
	ANAホールディングス(株)	68,000	13.7%
	その他9市町村17団体	200,500	40.5%
	合計	495,000	100.0%
設立目的	空港ターミナルビルは、公共交通(航空機の運航・航空旅客支援)を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。		
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。		
事業に関連する法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン		

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む)

旅客数は、利用促進協議会、航空会社、関係自治体によるレンタカー事業その他の様々な施策の実施や、景気浮揚の影響等により、2年連続増加し、119千人となった。また、レストラン等のテナント対策や道の駅の利用者拡大のため、種々イベントの開催に積極的に取り組んだ。H26年度の不動産事業収入を中心とした営業収入は、前期を1,777千円下回る231,232千円、営業費用は前期を14,952千円下回る179,374千円、営業利益は46,201千円、当期純利益は24,083千円となった。繰越利益剰余金は241,276千円を計上している。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		目標	240,000	240,000	240,000
経常収入(千円)	実績	233,631	233,322	231,232	-
	目標	105,000	105,000	120,000	125,000
乗降客数(人)	実績	103,704	113,357	119,508	-
	目標	-	-	-	70
顧客満足度指数 ※H27年度追加目標	実績	-	-	-	-

3 組織

①役員数(H27.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	
常勤	1	1			支給対象者 (H26年度) 1人 平均年齢 61歳
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	6	6	2	2	平均報酬年額 (H26年度) 4,800千円
内、県退職者					
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(H27.4.1現在) (単位:人)

区分	H26	H27	正職員
	正職員	3	
内、県退職者			
出向職員	1	1	平均勤続年数 18年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	5	平均年収 (H26年度) 6,514千円
内、県退職者			
計	10	9	
内、県関係者			

③取締役会回数

H25	4	H26	4
-----	---	-----	---

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
売上高	233,009	231,232
売上原価	6,338	5,657
売上総利益	226,671	225,575
販売費及び一般管理費	194,326	179,374
人件費(売上原価含む)	48,300	49,704
営業利益(損失)	32,345	46,201
営業外収益	313	281
営業外費用	8,767	7,728
経常利益(損失)	23,891	38,754
特別利益	1,227	
特別損失	610	5
法人税、住民税・事業税	9,593	14,666
当期純利益(損失)	14,915	24,083

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	302,405	342,189
固定資産	718,703	683,013
資産計	1,021,108	1,025,202
流動負債	64,819	79,685
短期借入金	35,720	35,720
固定負債	283,096	248,241
長期借入金	260,270	224,550
負債計	347,915	327,926
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	217,193	241,276
純資産計	673,193	697,276
負債・純資産計	1,021,108	1,025,202

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	17,449	17,449	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	111.4%	120.1%	8.7%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	466.5%	429.4%	△37.1%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	65.9%	68.0%	2.1%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	44.0%	37.3%	△6.6%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費			
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 航空機等の運航支援施設としての役割を果たすほか、人、モノ、情報の集まる場所として広く利活用されている。	B 会社設立以来20年間、必要最小限の人員で会社運営をしてきたが、社員の平均年齢が50歳を超え、今後の事業展開において職員の採用・育成が課題となっている。	B 航空機等の運航支援施設の運営管理のほか、人、モノ、情報の集まる場所としての賑わいの創出に努めた。平成26年度乗降客数の実績は、目標12万人をわずかに下回った。	A 安定した収入元（航空会社）が7割を占めるほか、残り3割についても固定的な賃料収入が中心であるため、収支の見通しが立ちやすい。また、効率的な運営に努めており、安定した財務状況を継続している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 大館能代空港は、県北地域の広域交通の拠点であり、同地域の産業・観光振興に大きな役割を果たしている。空港ターミナルビルは空港法の空港機能施設の一つであり、公共性が高い。役員に県関係者が2名おり、深く関与している。	B 取締役会を年4回開催し、経営方針、年間業務目標に対する進行管理を適切に行っている。社員は、部門ごとに適切に配置されていると認められるが、高齢化が進んでおり、今後安定した業務運営を行う上で、職員の新規採用・ノウハウの伝達が不可欠である。	B 空港利用者数(乗降客数)を目標の一つに設定し、空港の賑わいづくりや地域産品の交流販売のための様々なイベントを開催して空港の利用促進に取り組んだが、わずかに目標を達成することができなかった。	A H26年度当期純利益は、24,083千円で、利益剰余金は241,276千円である。県からの補助金等の支援を受けておらず、健全な経営状況にある。

III 外部専門家のコメント

・売上高は微減ながら販管費の減少（主として減価償却費が前年比△23,925千円）により、増益となった。
 ・利益剰余金はH27年3月末で241,276千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置付けられている。空港ターミナルビルは空港法に基づく空港機能施設（空港の機能確保に必要な施設）であり、公共交通を維持していく上での役割は大きい。	B 県からの取締役（部長）は取締役会に欠席している場合がある。法人経営への適切な関与が望まれる。	B 便数が少ない中、乗降客数をどう確保していくかが課題である。周辺自治体や地元経済界とともに立ち上げた空港であり、引き続き、道の駅による賑わいづくりやファンクラブを通じての地元空港であるとの意識醸成を図っていくことで、地域全体で空港を支えていく必要がある。	A 適切であると認められる。

OH27年度重点取組法人に 選定 する しない